

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特許公報(B2)

(11) 特許番号

特許第3765984号
(P3765984)

(45) 発行日 平成18年4月12日(2006.4.12)

(24) 登録日 平成18年2月3日(2006.2.3)

(51) Int.C1.

F 1

HO4Q 7/34 (2006.01)
HO4B 1/707 (2006.01)HO4Q 7/04 C
HO4J 13/00 D
HO4B 7/26 106B

請求項の数 12 (全 16 頁)

(21) 出願番号 特願2000-607432 (P2000-607432)
 (86) (22) 出願日 平成11年9月3日 (1999.9.3)
 (65) 公表番号 特表2002-540691 (P2002-540691A)
 (43) 公表日 平成14年11月26日 (2002.11.26)
 (86) 國際出願番号 PCT/US1999/020257
 (87) 國際公開番号 WO2000/057661
 (87) 國際公開日 平成12年9月28日 (2000.9.28)
 審査請求日 平成15年11月26日 (2003.11.26)
 (31) 優先権主張番号 09/274,081
 (32) 優先日 平成11年3月22日 (1999.3.22)
 (33) 優先権主張国 米国(US)

(73) 特許権者 596008622
 インターディジタル テクノロジー コーポレーション
 アメリカ合衆国 デラウェア州 1980
 1、ウィルミントン、デラウェア アヴェニュー 300, スイート 527
 (74) 代理人 100065916
 弁理士 内原 晋
 (72) 発明者 メーゼッヒヤー, デイヴィッド ケイ.
 アメリカ合衆国 ニューヨーク州 117
 46 ハンティントン ステーション, ビヴァリー ロード 9
 審査官 高橋 宣博

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 CDMA通信システムにおける移動加入者局の位置特定方法およびシステム

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

無線 CDMA 通信システムの中の複数の基地局 (36) を用いて加入者局ユニット (40₁) の地理的位置を特定する方法であって、前記基地局 (36) の各々が第1の符号による第1のスペクトラム拡散信号を送信し、前記加入者局ユニット (40₁) が自局受信の前記第1のスペクトラム拡散信号の各々について第2の符号による第2のスペクトラム拡散信号を前記第1のスペクトラム拡散信号の送信元の基地局 (36) に前記自局受信の前記第1のスペクトラム拡散信号と同期させて送信する方法において、前記自局受信の前記第1のスペクトラム拡散信号の各々について前記加入者局ユニット (40₁) においてその第1のスペクトラム拡散信号のマルチパス成分のインパルス応答を第1の受信成分の算定のために分析する過程と、前記基地局 (36) の各々において自局受信の前記第2のスペクトラム拡散信号のマルチパス成分のインパルス応答を第1の受信成分の算定のために分析する過程と、前記基地局 (36) の各々についてその基地局 (36) と前記加入者局ユニット (40₁) との間の距離を前記自局受信の第2のスペクトラム拡散信号の前記第2の符号とその基地局からの前記第1のスペクトラム拡散信号との時間差、およびその基地局の自局受信の前記第2のスペクトラム拡散信号についての前記第1の受信成分の算定値に一部基づいて算定する過程と、前記距離の算定値、前記基地局 (36) の各々の固定位置および最尤推定法に一部基づき前記加入者局ユニット (40₁) の位置を算定する過程と

を含むことを特徴とする方法。

【請求項 2】

前記複数の基地局(36)が互いに同期しており、前記加入者局(401)が前記自局受信の第1のスペクトラム拡散信号の受信時点の時間差を算定してその時間差の表示信号を送信し、前記最尤推定法が前記加入者局ユニット位置算定のために前記時間差の算定値を用いることをさらに特徴とする請求項1記載の方法。

【請求項 3】

前記複数の基地局(36)が互いに同期しており、前記基地局の各々の前記自局受信の前記第2のスペクトラム拡散信号の受信時点の時間差を算定し、前記最尤推定法が前記加入者局ユニット位置算定のために前記時間差の算定値を用いることをさらに特徴とする請求項1記載の方法。

10

【請求項 4】

前記時間差の各々に関連する双曲線の式および前記距離の算定値の各々に関連する円の式を前記最尤推定法に用いることをさらに特徴とする請求項2または請求項3記載の方法。

【請求項 5】

前記第2のスペクトラム拡散信号の前記送信を前記自局受信の第1のスペクトラム拡散信号の前記算定した第1の受信成分に同期させることをさらに特徴とする請求項1、請求項2、請求項3または請求項4記載の方法。

【請求項 6】

前記加入者(401)が前記基地局(36)の各々に対して前記第1の受信成分とその基地局(36)からの前記第2のスペクトラム拡散信号の送信時点との間の時間差を表す信号を送信することをさらに特徴とする請求項1、請求項2、請求項3または請求項4記載の方法。

20

【請求項 7】

複数の基地局(36)を用いて加入者局ユニット(401)の地理的位置を特定する無線CDMA通信システムであって、前記基地局(36)の各々が第1の符号による第1のスペクトラム拡散信号を送信し、前記加入者局ユニット(401)が自局受信の前記第1のスペクトラム拡散信号の各々について第2の符号による第2のスペクトラム拡散信号を前記第1のスペクトラム拡散信号の送信元の基地局(36)に前記自局受信の前記第1のスペクトラム拡散信号と同期させて送信するシステムにおいて、

30

前記自局受信の前記第1のスペクトラム拡散信号の各々について前記加入者局ユニット(401)がその第1のスペクトラム拡散信号のマルチパス成分のインパルス応答を第1の受信成分の算定のために分析する手段(821)を含み、

前記基地局(36)の各々が、自局受信の前記第2のスペクトラム拡散信号のマルチパス成分のインパルス応答を第1の受信成分の算定のために分析する手段(66)と、その基地局(36)と前記加入者局ユニット(401)との間の距離を前記自局受信の第2のスペクトラム拡散信号の前記第2の符号とその基地局からの前記第1のスペクトラム拡散信号との時間差、およびその基地局の自局受信の前記第2のスペクトラム拡散信号についての前記第1の受信成分の算定値に一部基づいて算定する手段とを含み、

前記距離の算定値、前記基地局(36)の各々の固定位置および最尤推定法に一部基づき前記加入者局ユニット(401)の位置を算定する手段(66、68、70)

40

を含むことを特徴とするシステム。

【請求項 8】

前記複数の基地局(36)が互いに同期しており、前記加入者局(401)が前記自局受信の第1のスペクトラム拡散信号の受信時点の時間差を算定してその時間差の表示信号を送信する手段(601)とを含み、前記最尤推定法が前記加入者局ユニット位置算定のために前記時間差の算定値を用いることをさらに特徴とする請求項7記載のシステム。

【請求項 9】

前記複数の基地局(36)が互いに同期しており、前記基地局の各々の前記自局受信の前記第2のスペクトラム拡散信号の受信時点の時間差を算定する手段(66、68、70)

50

をさらに含み、前記最尤推定法が前記加入者局ユニット位置算定のために前記時間差の算定値を用いることをさらに特徴とする請求項 7 記載のシステム。

【請求項 10】

前記時間差の各々に関連する双曲線の式および前記距離の算定値の各々に関連する円の式を前記最尤推定法に用いることをさらに特徴とする請求項 8 または請求項 9 記載のシステム。

【請求項 11】

前記第 2 のスペクトラム拡散信号の前記送信を前記自局受信の第 1 のスペクトラム拡散信号の前記算定した第 1 の受信成分に同期させることをさらに特徴とする請求項 7 、請求項 8 、請求項 9 または請求項 10 記載のシステム。

10

【請求項 12】

前記加入者 (401) が前記基地局 (36) の各々に対して見通し線最近似成分とその基地局 (36) からの前記第 2 のスペクトラム拡散信号の送信時点との間の時間差を表す信号を送信する手段 (601) を含むことをさらに特徴とする請求項 7 、請求項 8 、請求項 9 または請求項 10 記載のシステム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の分野】

この発明は概略的にはスペクトラム拡散符号分割多元接続 (C DMA) 通信システムに関する。より詳細に言うと、この発明は C DMA 通信システム内にある加入者局の地理的位置を算定するシステムおよび方法に関する。

20

【0002】

【従来技術の説明】

加入者局の位置を特定できる無線システムは既に周知である。無線による一つの手法では衛星測位システム (GPS) を用いる。GPS では、24基のNAVSTAR衛星から継続的に送信されるデータをハンドセットで受信する。各衛星はその衛星の識別情報および位置並びに情報送出時刻を表すデータを送信する。ハンドセットは各信号の受信時刻と送信時刻とを比較して各衛星までの距離を算定する。衛星までの距離の算定値と各衛星の位置とに基づいてハンドセットは三角測量により自分の位置を特定し基地局にその情報を供給できる。しかし、加入者局ユニットの中に GPS を組み入れるとコスト上昇を招く。

30

【0003】

加入者局位置特定のもう一つの手法は米国特許第5,732,354号に開示されている。時分割多元接続 (T DMA) を無線インターフェースとして用いた移動電話ユニットを複数の基地局の稼働範囲内に位置づける。移動電話ユニットはこれら基地局の各々からの受信信号の信号強度を測定し、それら信号強度測定値を基地局にそれぞれ送信する。基地局の送信したそれら信号強度測定値を移動加入者局の電話交換センターで比較して信号処理する。その結果、移動電話ユニットと各基地局との間の距離が算出される。これらの距離の値から移動電話ユニットの位置を算出する。

【0004】

スペクトラム拡散変調技術を用いた無線通信システムが普及してきた。符号分割多元接続 (C DMA) 通信システムでは、擬似ランダムチップ符号系列でデータを変調することにより、広い帯域 (拡散スペクトラム) を用いてデータを伝送する。それに伴う利点は、C DMA システムが従来型の時分割多元接続 (T DMA) 手法や周波数分割多元接続 (F DMA) 手法による通信システムよりも伝送経路における信号歪および干渉を生じにくいくことである。

40

EP 0865 223 A2 はセルラー移動通信システム用の位置推算手法を示す。第 1 および第 2 の信号系列を移動局と基地局との間で交換する。これら信号を C DMA 信号で構成する。これら第 1 および第 2 の信号系列の間の位相差を移動局と基地局との間の距離の算定に用いる。複数の基地局を用いることによって、三角測量により位置を推算できる。

米国特許第5,600,706号は C DMA システムにおいて交信範囲算定を用いた位置特定方式

50

を示している。このシステムは、パイロット信号、到達時間差（TDOA）および到達絶対時刻（TOA）を位置特定に用いる。

WO 98/18018 は時分割多元接続通信システムにおいてアレーの二つのアンテナを用いた移動端末位置特定を開示している。これら二つのアンテナで受信した信号の位相差を移動端末に至る二つのアンテナからの中心線に対する角度の算定に用いる。受信信号強度を端末の距離の算定に用いる。これら角度および距離の算定値を用いて端末の位置を算定する。WO 97/47148 はセルラーシステム内の移動端末の位置の算定を記載している。信号を低い送信電力レベルで送信する。この送信電力レベルを一時的に上げる。送信電力レベルを上げて送信した信号を端末の位置測定に用いる。

米国特許第5,736,964号は送受信ユニットの位置特定のためのCDMAシステムを記載している。基地局がその送受信ユニット位置特定要求を送る。その送受信ユニットメッセージの受信時刻を基地局に送る。また、一群の基地局で送受信ユニットからの送信信号の中のシンボル系列の受信時刻を算定する。これら時刻算定値を用いて送受信ユニットの位置を算定する。

米国特許第5,506,864号はCDMAシステムにおいて基地局と遠隔ユニットとの間の距離を算定するシステムを開示している。基地局は基地局CDMA信号を遠隔ユニットに送信する。その遠隔ユニットは遠隔CDMA信号を基地局に送る。遠隔CDMA信号は上記受信したCDMA信号と同期している。基地局は、送信した基地局CDMA信号と受信した遠隔CDMA信号のチップ符号系列の比較により遠隔ユニットまでの距離を算定する。

【0005】

既存のCDMA通信システムで既に利用可能になっているデータを用いた高精度の加入者局位置特定システムが求められている。

【0006】

【発明の概要】

加入者局ユニットの地理的位置を無線CDMA通信システムの中の複数の基地局を用いて特定する。これら基地局の各々から第1の符号による第1のスペクトラム拡散信号を送信する。加入者局ユニットは受信した第1のスペクトラム拡散信号の各々について第2の符号による第2のスペクトラム拡散信号を送信する。この第2のスペクトラム拡散信号は加入者局ユニットが受信した第1のスペクトラム拡散信号と同期している。加入者局ユニットが受信した第1のスペクトラム拡散信号の各々のインパルス応答を分析して第1の受信成分を算定する。基地局の各々において、その基地局の受信した第2のスペクトラム拡散信号を分析して第1の受信成分を算定する。各基地局と加入者局との間の距離を算定する。この距離算定は、受信信号と送信信号との間の時間差および上記第2のスペクトラム拡散信号についての第1の受信成分算定値に基づいて行う。加入者局ユニットの位置は上記距離算定値、各基地局の固定位置および最尤値推定法に基づいて算定する。

【0007】

【好ましい実施の形態】

同じ構成要素には全図を通じて同じ参照数字を付けて示した図面を参照してこの発明の好ましい実施例を説明する。

【0008】

単純化したCDMAシステムを図1に示す。所定の帯域幅を有するデータ信号を擬似ランダムチップ符号系列発生器からの拡散符号と混合してデジタルスペクトラム拡散信号を生ずる。受信側で、データの送信に用いたものと同じ擬似ランダムチップ符号系列と相関をとってデータを再生する。伝送帯域幅の中で逆拡散されつつある信号にとって、同帯域幅の中の他の信号はすべて雑音となる。

【0009】

受信機との同期をとるために送信機の各々に非変調パイロット信号が必要になる。このパイロット信号はそれぞれの受信機が所定の送信機と同期をとることを可能にし、その受信機におけるトラフィック信号の逆拡散を可能にする。

【0010】

10

20

30

40

50

通常の C D M A システムでは、基地局はグローバルパイロット信号をその交信範囲内の加入者局に送って順方向送信を同期させる。また、例えば B - C D M A システムなどの C D M A システムでは、各加入者局が自局特有の割当てパイロット信号を送って逆方向送信を同期させる。

【 0 0 1 1 】

図 2 は C D M A 通信システム 3 0 を示す。この通信システム 3 0 は複数の基地局 3 6₁、3 6₂、…、3 6_n を含む。これら基地局 3 6₁、3 6₂、…、3 6_n の各々は固定式または移動式の複数の加入者局ユニット 4 0₁、4 0₂、…、4 0_n と交信する。加入者局ユニット 4 0₁、4 0₂、…、4 0_n の各々は最寄りの基地局 3 6₁ または通信信号強度最大の基地局 3 6₁ と交信する。基地局 3 6₁、3 6₂、…、3 6_n の各々は、図 3 に示すとおり、通信システム 3 0 内の他の構成部分と交信する。

【 0 0 1 2 】

通信システム 3 0 の中心には市内交換機 3 2 があり、複数の網インターフェースユニット (N I U) 3 4₁、3 4₂、…、3 4_n と信号授受する。これら N I U の各々は複数の無線搬送波局 (R C S) 3 8₁、3 8₂、…、3 8_n または基地局 3 6₁、3 6₂、…、3 6_n と信号授受する、R C S 3 8₁、3 8₂、…、3 8_n または基地局 3 6₁、3 6₂、…、3 6_n の各々は各々の交信範囲内の複数の加入者局ユニット 4 0₁、4 0₂、…、4 0_n と交信する。

【 0 0 1 3 】

図 4 は既存のスペクトラム拡散 C D M A 通信システムの本発明関連部分のブロック図である。個々の基地局 3 6₁、3 6₂、…、3 6_n の各々は、グローバルパイロットチップ符号発生手段 4 2₁ およびスペクトラム拡散処理手段 4 4₁ を用いて、その基地局に特有のグローバルパイロット信号を発生する。グローバルパイロットチップ符号発生手段 4 2₁ は特有の擬似ランダムチップ符号系列を発生する。この特有の擬似ランダムチップ符号系列は、B - C D M A 無線インターフェースの場合のように帯域幅 1 5 M H z まで信号スペクトラムを拡散するのに用いられる。上記スペクトラム拡散処理手段はグローバルパイロットチップ符号系列で所望の中心周波数を変調する。このグローバルパイロット信号による被変調信号は基地局の送信機 4 6₁ によりすべての加入者局 4 0₁ に送信される。

【 0 0 1 4 】

加入者局ユニット 4 0₁ の中の受信機 4 8₁ は複数の基地局 3 6₁、3 6₂、…、3 6_n から利用可能な信号を受信する。図 5 に示すとおり、グローバルパイロット信号 5 0₁ は基地局 3 6₁ から加入者局ユニット 4 0₁ に伝搬し、その伝搬に要する時間 ₁ は、

$$_{1} = d_{1} / c \quad (式 1)$$

で与えられる。ここで ₁ は基地局 3 6₁ と加入者局ユニット 4 0₁ との間の距離、c は光速である。

【 0 0 1 5 】

図 4 を参照すると、加入者局ユニット 4 0₁ の中のグローバルパイロットチップ符号再生手段 5 4₁ は、複数の基地局 3 6₁、3 6₂、…、3 6_n からグローバルパイロットチップ符号系列を受信できる。加入者局ユニット 4 0₁ はグローバルパイロットチップ符号系列のレプリカを発生し、その発生したレプリカを受信グローバルパイロット 5 0₁ と同期させる。加入者局ユニット 4 0₁ はそのユニットの多数の分析機能の達成のためにプロセッサ 8 2₁ も併せ備える。

【 0 0 1 6 】

加入者局 4 0₁ は割当てパイロットチップ符号発生手段 5 6₁ およびスペクトラム拡散処理手段 5 8₁ を用いて割当てパイロット信号 5 2₁ を発生する。割当てパイロットチップ符号発生器 5 6₁ は再生グローバルパイロット符号系列と同期した擬似ランダムチップ符号系列を発生する。その結果、割当てパイロットチップ符号系列は基地局 3 6₁、3 6₂、…、3 6_n について ₁ だけ遅延を受ける。スペクトラム拡散プロセス手段 5 8₁ は所望の中心周波数を割当てパイロットチップ符号系列で変調して、割当てパイロット信号 5 2₁ による被変調信号を発生する。この割当てパイロット信号 5 2₁ により被変調信号を

10

20

30

40

50

交信範囲内のすべての基地局 36_1 、 36_2 、…、 36_n に送信する。

【0017】

基地局 36_1 は自局の受信機 62_1 で上記割当てパイロット信号 52_1 による被変調搬送波を受信する。受信したこのパイロット信号 52_1 による被変調搬送波は図 5 に示すとおりグローバルパイロット信号 50_1 による被変調搬送波と同じ距離 d_1 を伝搬する。したがって、受信した割当てパイロット信号は、移動加入者局ユニット 40_1 については 2_1 だけ遅延を受け、基地局 36_1 発生のグローバルパイロット信号 50_1 については 2_1 だけ遅延を受ける。

【0018】

基地局 36_1 で受信した割当てパイロット信号 52_1 のチップ符号系列は、基地局 36_1 発生のグローバルパイロット信号 50_1 のチップ符号系列に対して 2_1 だけ遅延を受けているので、往復伝搬遅延 2_1 は上記二つのチップ符号系列のタイミングの比較によって算定できる。上記往復伝搬遅延 2_1 を用いて基地局 36_1 と加入者局ユニット 40_1 との間の距離 40_1 は、

$$d_1 = c \cdot 2_1 / 2 \quad (式2)$$

で与えられる。チップ区間少なくとも $80n$ s の拡散系列を用い、通信システムの追跡分解能がチップ区間の $1/16$ である場合は、距離 d_1 は 2 メートル以下の精度で測定できる。

【0019】

図 6 はこの発明の第 1 の実施例のプロック図である。加入者ユニット 40_1 には追加のハードウェアは不要である。必要な変更は加入者局ユニットのプロセッサ 82_1 並びに基地局 36_1 、NIU34 または市内交換機 32_1 、警察分署 74_1 、 74_2 、…、 74_n および救急車急派所 76 の中のソフトウェアの変更によって導入する。

【0020】

加入者局ユニット 40_1 は、緊急呼出 911 発呼があったことを表示し加入者局位置特定プロトコルの起動を指示する信号を基地局 36_1 から受ける。加入者局 40_1 は、この信号を受けると、自局の送信チップ符号系列を少なくとも三つの基地局のチップ符号系列と逐次同期させる。加入者局ユニットの通常の交信範囲の外側にある基地局 36_2 、 36_3 、…、 36_n に受信できるように、これらの送信は適応型送信電力制御アルゴリズムを一時的に中断させて通常よりも高い送信電力レベルで行う。

【0021】

基地局 36_1 、 36_2 、…、 36_n の各々の中のプロセッサ 66_1 は割当てパイロットチップ符号再生手段 64_1 およびグローバルパイロットチップ符号発生器 42_1 に接続する。プロセッサ 66_1 はこれら二つのチップ符号系列を比較して加入者局ユニット 40_1 と基地局 36_1 、 36_2 、…、 36_n それぞれとの間の往復伝搬遅延 1_1 、 2_1 、…、 n_1 および距離 d_1 、 d_2 、…、 d_n を算定する。

【0022】

NIU34 または市内交換機 32 の内部でプロセッサ 68 は基地局 36_1 、 36_2 、…、 36_n すべての内部のプロセッサ 66_1 、 66_2 、…、 66_n からの距離 d_1 、 d_2 、…、 d_n を受ける。プロセッサ 68 は距離 d_1 、 d_2 、…、 d_n を用いて加入者局 40_1 の位置を次のとおり算定する。

【0023】

三つの基地局 36_1 、 36_2 、 36_3 の既知の緯度および経度並びに距離 d_1 、 d_2 、 d_3 を用いて、それぞれ半径 80_1 、 80_2 、 80_3 の三つの円 78_1 、 78_2 、 78_3 を描く。これら円 78_1 、 78_2 、 78_3 は基地局 36_1 、 36_2 、 36_3 をそれぞれ中心とする。これら三つの円 78_1 、 78_2 、 78_3 の交線は加入者局ユニット 40_1 の位置にある。

【0024】

デカルト座標を用いると、基地局 36_1 、 36_2 、…、 36_n の各々と対応する経度および緯度はそれぞれ X_n および Y_n で表される。加入者局ユニット 40_1 の位置を X 、 Y で

10

20

30

40

50

表すと、距離の式により次式が成立する。

【0025】

$$(X_1 - X)^2 + (Y_1 - Y)^2 = d_1^2 \quad (式3)$$

$$(X_2 - X)^2 + (Y_2 - Y)^2 = d_2^2 \quad (式4)$$

$$(X_3 - X)^2 + (Y_3 - Y)^2 = d_3^2 \quad (式5)$$

距離 d_1 、 d_2 、 d_3 の計算に伴う微小な誤差のために、実際にはこれら式3、式4および式5は慣用の算術では解けない。それら誤差を補正するために、位置の算定に最尤推定法を周知のとおり用いる。精度を上げるために、追加の基地局 36_4 、 36_5 、…、 36_n を推定分析用の追加の距離の計算に用いることができる。

【0026】

加入者局ユニットの位置を通信システム30経由で少なくとも一つの警察分署 74_1 、 74_2 、…、 74_n および救急車急派所 76 に送る。これら警察分署 74_1 、 74_2 、…、 74_n および救急車急派所 76 の各々の中のプロセッサ 70_1 は緊急呼 911 発呼加入者局ユニットの位置を表すデータを受け、慣用のコンピュータモニタ 72_1 にそのデータを表示する。この表示は緊急呼 911 すべてと所番地とを地図上にリストしたものを含む。

【0027】

代替の手法では、通信システム30経由で未加工データを送りそれら未加工データを単一の地点で処理することによってプロセッサの数を減らす。

【0028】

図8はこの発明の第2の実施例を示す。少なくとも二つの基地局 36_1 、 36_2 、…、 36_n を互いに同期させて配置し、それら基地局からグローバルパイロット信号 52_1 、 52_2 、…、 52_n を互いに同期したチップ符号系列で送る。しかし、受信したグローバルパイロット信号 52_1 、 52_2 、…、 52_n は同期していない。第1の基地局 36_1 からのグローバルパイロット信号 52_1 は伝搬距離 d_1 であり t_1 だけ遅延を受ける。第2の基地局 36_2 からのグローバルパイロット 52_2 の伝搬距離は d_2 であり t_2 だけ遅延を受ける。加入者局ユニット 40_1 は基地局の各々からのグローバルパイロットチップ符号系列をグローバルパイロットチップ符号再生手段 54_1 により再生する。加入者局 40_1 の中のプロセッサ 82_1 はグローバルパイロットチップ符号再生手段 54_1 、 54_2 、…、 54_n の各々に接続する。プロセッサ 82_1 はパイロットチップ符号系列の各対のチップ符号系列を比較し、これら系列相互間の時間差 t_1 、 t_2 、…、 t_n を次のとおり計算する。

【0029】

加入者局ユニット 40_1 の中で、基地局 36_1 、 36_2 、…、 36_n の各々の用いたチップ符号系列を蓄積する。基地局 36_1 パイロット符号と同期させたあと、プロセッサ 82_1 は系列同期達成の時点で蓄積する。このプロセスを他の基地局 36_2 、 36_3 、…、 36_n についても反復する。同期プロセスは逐次的に進めることができ（第1の基地局のチップ符号系列への同期、次に第2の基地局の…、以下同様）、同時並行的に進めることもできる（全基地局についての同期を同時に達成）。

【0030】

t_1 、 t_2 、…、 t_n の間の相対的時間差および各基地局のチップ符号系列を用い、各基地局パイロット信号の発信の同期を既知とすると、基地局二つについての時間差は次式で算出される。

【0031】

$$t_1 = t_2 - t_1 \quad (式6)$$

$$t_2 = t_3 - t_2 \quad (式7)$$

これら時間差 t_1 、 t_2 、…、 t_n を少なくとも一つ基地局 36_1 に送信する。

【0032】

少なくとも一つの基地局 36_1 は時間差再生手段 84_1 を用いて受信信号から時間差データを再生する。この時間差データを距離データ d_1 とともに通信システム経由でプロセッサ 68 に送る。プロセッサ 68 は時間差データ t_1 、 t_2 、…、 t_n および距離データ

10

20

30

40

50

ータ d_1 、 d_2 、…、 d_n を用いて加入者局ユニット 401 の位置を次に述べるとおり算定する。

【0033】

図 9 に示すとおり、二つの基地局 361 および 362 からの情報に基づき、プロセッサは距離 d_1 、 d_2 を用いて二つの円 78_1 、 78_2 を描く。また、時間差 t_1 を用いると双曲線 86_1 を描くことができる。

【0034】

双曲線 86_1 沿いの点はすべて、互いに同期した基地局 361、362 から同一の時間差 t_1 でグローバルパイロット信号 521、522 を受ける。この時間差 t_1 は、式 1 の t_1 に t_1 を、 d_1 に d_1 をそれぞれ代入することによって距離差 d_1 に変換できる。この距離の式を用いると、加入者局ユニット 401 の位置 X、Y は次式で表される。

$$\Delta d_1 = \sqrt{(X_1 - X)^2 + (Y_1 - Y)^2} - \sqrt{(X_2 - X)^2 + (Y_2 - Y)^2}$$

Equation (8)

式 3 および式 4 を式 8 とともに最尤値推定法に用いると、加入者局ユニット 401 の位置を算定できる。この加入者局ユニット位置情報を最寄りの警察分署 741、742、…、74n および救急車急派所 76 に送る。

【0035】

精度を上げるには、追加の基地局を用いる。図 10 は三つの基地局 361、362、363 を用いた場合を示す。三つの距離 d_1 、 d_2 、 d_3 を用いて三つの円を描く。二つの時間差 t_1 、 t_2 を用いて二つの互いに交叉する双曲線 86_1 、 86_2 を描く。二つの双曲線 86_1 、 86_2 および三つの円 78_1 、 78_2 、 78_3 を用いた最尤値推定法によってより高い精度が得られる。

【0036】

図 8 に示すとおり、加入者局ユニット 401 は時間差 t_1 、 t_2 、…、 t_n の算定のために各グローバルパイロットチップ符号系列を信号処理する必要がある。代替の手法では加入者局ユニット 401 からこの処理を除去する。

【0037】

図 6 を参照すると、加入者局ユニット 401 は遅延 t_1 の最寄りの基地局 361 など一つの基地局のグローバルパイロットチップ符号系列に割当てパイロット信号を同期させる。この割当てパイロット信号 501 をすべての基地局 361、362、…、36n に送信する。この割当てパイロット信号 501 はそれぞれの基地局に遅延 $t_1 + t_1$ 、 $t_1 + t_2$ 、…、 $t_1 + t_n$ で受信される。基地局 361、362、…、36n の各々は遅延チップ符号系列と算出ずみ距離とを NIU341 または市内交換機 32 の中のプロセッサ 68 に送る。プロセッサ 68 は受信した割当てパイロットチップ符号系列の相互比較により時間差 t_1 、 t_2 、…、 t_n を算出する。受信した割当てパイロットチップ符号系列はすべて t_1 だけ遅延を受けているので、この t_1 の遅延は時間差 t_1 、 t_2 、…、 t_n の算出結果では打ち消されている。したがって、上述のとおり双曲線 86_1 、 86_2 を用いて加入者局ユニット 401 の位置を特定できる。

【0038】

図 11、12、13 に示したもう一つの実施例は複数のアンテナ 88_1 、 88_2 、…、 88_n 付きの基地局 361 を用いる。それらアンテナのうち二つ 88_1 、 88_2 を図 11 に示すとおり既知の間隔 1 だけ離れて中心線 92 沿いに配置する。これらアンテナ 88_1 、 88_2 は加入者局ユニット 401 から割当てパイロット信号 901、902 を受信する。しかし、加入者局ユニット 401 から遠い方のアンテナ 88_2 は、僅かに長い距離 d_1 、経由で近い方のアンテナ 88_1 に対し僅かな遅延を伴って信号を受信する。この遅延は図 13 に示した各アンテナ受信信号間の搬送波位相差 の原因となる。この搬送波位相差および各割当てパイロットチップ符号再生手段 96_1 、 96_2 、…、 96_n による再生チップ符号系列を用いてプロセッサ 66 は次のとおり加入者局ユニット 401 の位置を算定で

10

30

40

50

きる。

【0039】

図12に示すとおり、加入者局ユニット40₁はアンテナ88₁、88₂の中心線から距離d₁、角度の点に位置している。図12に示した尺度から理解されるとおり、受信した二つの割当てパイロット信号90₁、90₂は見かけ上一致する。しかし、図11に示すとおり、これら受信した割当てパイロット信号90₁、90₂は僅かに隔たっている。第1のアンテナ88₁に戻る割当てパイロット信号90₁は距離d₁を伝搬する。第2のアンテナ88₂に戻る割当てパイロット信号90₂は僅かに長い距離d₁'を伝搬する。図11に示すとおり、これら二つの距離d₁、d₁'の差は距離mである。

【0040】

アンテナ88₁、88₂と加入者局ユニット40₁との間の距離d₁、d₁'は両アンテナ88₁、88₂の間の距離1よりもずっと大きいので、受信した割当てパイロット信号90₁、90₂はほぼ平行な経路をたどる。図11に示すとおり、加入者局ユニット40₁から距離d₁の点94で直角三角形を形成すると、角度は次式で算定できる。

【0041】

$$= \cos^{-1} (m / \underline{1}) \quad (\text{式9})$$

距離mは受信した二つの信号90₁、90₂の間の搬送波位相差により次式で与えられる。

【0042】

$$m = \cdot / 2 \quad (\text{式10})$$

すなわち、距離mは上記二つの信号の搬送波位相差（ラジアン）とその信号の波長との積を2で除算した値である。波長は割当てパイロット信号の既知の周波数fから次式で与えられる。

【0043】

$$= c / f \quad (\text{式11})$$

プロセッサ68はグローバルパイロット信号発生手段42₁からのチップ符号系列を図6に示すとおり割当てパイロットチップ符号系列と比較して距離d₁を算定する。プロセッサ66₁は角度および距離d₁の両方を用いて単純な幾何学から加入者局ユニット40₁の位置を特定する。アンテナ88₁、88₂に伴う位置特定の曖昧さの消去には多様な手法が当業者に周知である。それら周知の手法の一つはセクタ化に基づくアンテナを用いる。加入者局ユニット位置情報を警察分署74₁、74₂、…、74_nおよび救急車急派所76に送る。システムの精度を高めるために追加のアンテナを用いることもできる。

【0044】

代替の実施例では二つ以上の基地局36₁、36₂、…、36_nを用いる。NIU34₁または市内交換機32の内部に配置したプロセッサ68は二つ以上の基地局36₁、36₂、…、36_nから距離情報、角度情報およびそれら基地局相互間の時間差t₁、t₂、…、t_nを収集する。プロセッサ68は最尤値推定法を用いて加入者ユニット40₁の位置をより高精度で特定する。

【0045】

第4の実施例はマルチパルスについて補正を行う。図14はマルチパスを図解する。グローバルパイロット信号などの信号を基地局36₁から送信する。その信号は基地局36₁と加入者局ユニット40₁との間で多数の経路98₁、98₂、…、98_nを辿る。

【0046】

図13は受信信号のマルチパス成分のインパルス応答特性を示す。これらマルチパス成分の各々は独特の経路を辿るので経路98₁、98₂、…、98_nの長さで定まる伝搬遅延を受けて受信機に到達する。インパルス応答特性106は多様な伝搬遅延を受けて受信されたマルチパス成分全部の信号強度の総和を表す。

【0047】

上述の加入者局ユニット位置特定手法は、伝搬距離d₁の見通し線マルチパス成分98₁と加入者局ユニット40₁が同期しているものとした。しかし、加入者局ユニットが見通

10

20

30

40

50

し線成分以外のマルチパス成分 $98_1, 98_2, \dots, 98_n$ と同期する場合は、図 15 に示す遅延 MD_1 によって距離計算に誤差を生ずる。

【0048】

図 16 はマルチパスに起因する誤差の補正のためのシステムを示す。グローバルパイロット信号 50_1 を基地局 36_1 から加入者局ユニット 40_1 に送る。加入者局ユニット 40_1 は Lomp ほか名義の米国特許出願第 08/669,769 号記載の受信機のようなマルチパス受信機 102_1 により、マルチパス伝搬成分すべてを収集する。加入者局ユニット 40_1 の中のプロセッサ 82_1 で受信グローバルパイロット信号 50_1 のインパルス応答特性 100 を分析する。

【0049】

見通し線経路伝搬成分 98_1 は最短距離の伝搬経路を辿るので、その成分が第 1 の受信成分 98_1 となる。見通し線経路伝搬成分が受信されない場合は、第 1 の受信成分 98_1 は見通し線経路伝搬成分に最も近い、すなわち推算値の中の最良の値となる。プロセッサ 82_1 はこの第 1 の受信成分 98_1 のチップ符号系列を割当てパイロットチップ符号系列の同期に用いたチップ符号系列と比較する。この比較によってマルチパスに伴う遅延 MD_1 を算定する。マルチパス遅延 MD_1 を基地局 36_1 に送る。

【0050】

基地局 36_1 の中のプロセッサ 66_1 およびマルチパス受信機 104_1 は受信した割当てパイロット信号について同じ分析を行う。その結果、割当てパイロット信号のマルチパス遅延 MD_2 が算定される。また、マルチパス遅延再生手段 106_1 でプロセッサ 66_1 用のグローバルパイロット信号マルチパス遅延 MD_1 を再生する。プロセッサ 66_1 はこの発生したグローバルパイロットチップ符号系列と再生した割当てパイロットチップ符号系列とを比較して往復伝搬遅延 2_1 を算定する。マルチパスについて補正するために、プロセッサ 66_1 はグローバルパイロット信号のマルチパス遅延 MD_1 と割当てパイロット信号マルチパス遅延 MD_2 とを往復伝搬遅延算出値 2_1 から減算する。この補正ずみの往復伝搬遅延を上述のとおり加入者局ユニット位置特定手法の一つで用いる。

【0051】

特定の実施例を詳細に参照してこの発明を上に述べてきたが、これら詳細な点は例示のために示したものであって限定的なものではない。ここに記載した発明の範囲を逸脱することなくこの発明の構成および動作の態様に多数の変形が可能であることは当業者に認識されよう。

【図面の簡単な説明】

- 【図 1】単純化した従来技術による CDMA 通信システムの説明図。
- 【図 2】従来技術による CDMA 通信システムの説明図。
- 【図 3】従来技術による CDMA 通信システムの中の主な構成部分のブロック図。
- 【図 4】従来技術による CDMA 通信システムの中の構成部分のブロック図。
- 【図 5】基地局と加入者局ユニットとの間で授受されているグローバルパイロット信号および割当てパイロット信号の説明図。
- 【図 6】少なくとも三つの基地局を用いたこの発明の第 1 の実施例のブロック図。
- 【図 7】少なくとも三つの基地局によるこの発明の第 1 の実施例を用いた加入者局ユニットの位置特定の説明図。
- 【図 8】加入者局ユニット内構成部分を示すこの発明の第 2 の実施例のブロック図。
- 【図 9】二つの基地局によるこの発明の第 2 の実施例を用いた加入者局ユニットの位置特定の説明図。
- 【図 10】三つ以上の基地局によるこの発明の第 2 の実施例を用いた加入者局ユニットの位置特定の説明図。
- 【図 11】複数アンテナ付きの基地局によるこの発明の第 3 の実施例の詳細な説明図。
- 【図 12】複数アンテナ付きの基地局による第 3 の実施例の説明図。
- 【図 13】第 3 の実施例に用いた構成部分のブロック図。
- 【図 14】マルチパスの説明図。

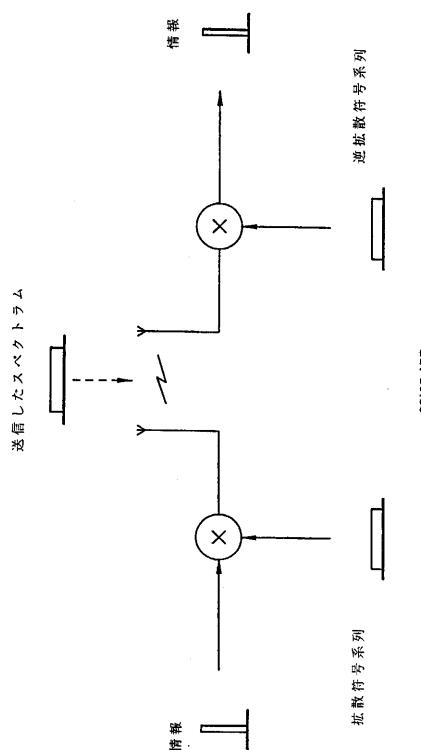
【図15】マルチパス成分の通常のインパルス応答特性図。

【図16】マルチパス補正用の第4の実施例の構成部分のブロック図。

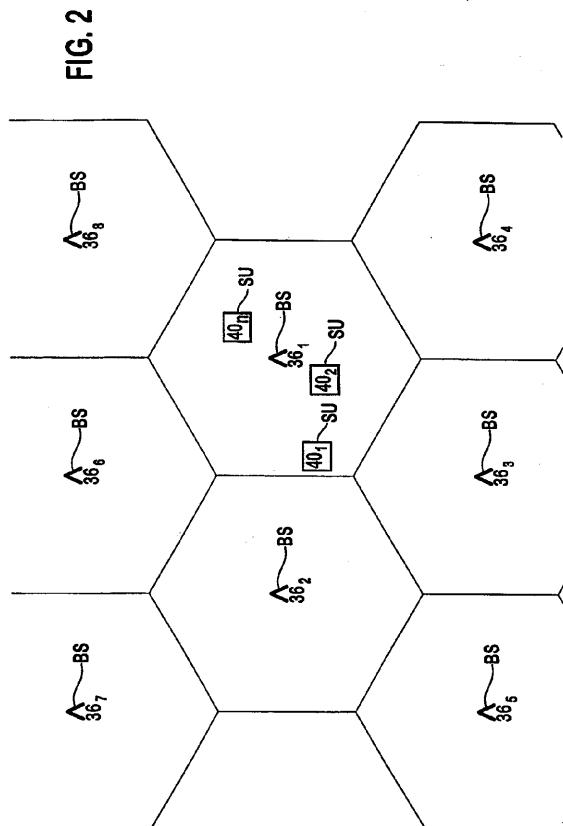
【符号の説明】

3 0	C D M A 通信システム	
3 6	基地局	
4 0	加入者局ユニット	
3 2	市内交換機	
3 4	網インターフェースユニット(N I U)	
3 8	無線搬送波局(R C S)	
4 2	グローバルパイロットチップ符号発生手段	10
4 4 , 5 8	スペクトラム拡散処理手段	
4 6	基地局送信機	
4 8	加入者局ユニット受信機	
5 0	グローバルパイロット信号	
5 4	グローバルパイロットチップ符号再生手段	
5 2	割当てパイロット信号	
5 6	割当てパイロットチップ符号発生手段	
6 2	基地局受信機	
8 2	加入者局ユニットプロセッサ	
6 6 , 6 8 , 7 0	基地局プロセッサ	20
7 4	警察分署	
7 6	救急車急派所	
6 4 , 9 6	割当てパイロットチップ符号再生手段	
8 8	アンテナ	
9 8	伝搬経路	

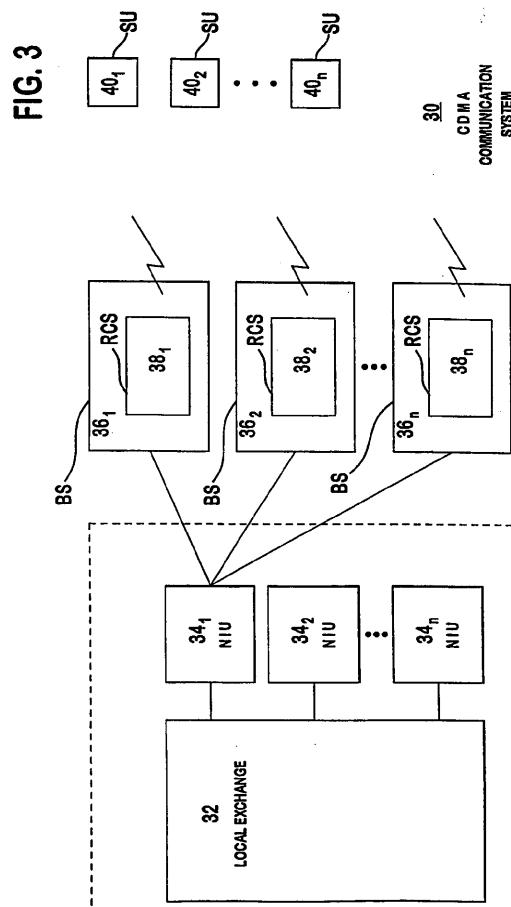
【図1】



【図2】



【図3】



【図4】

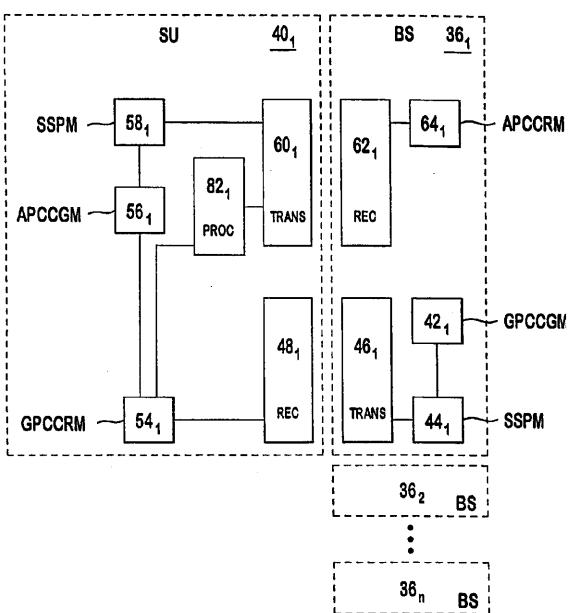
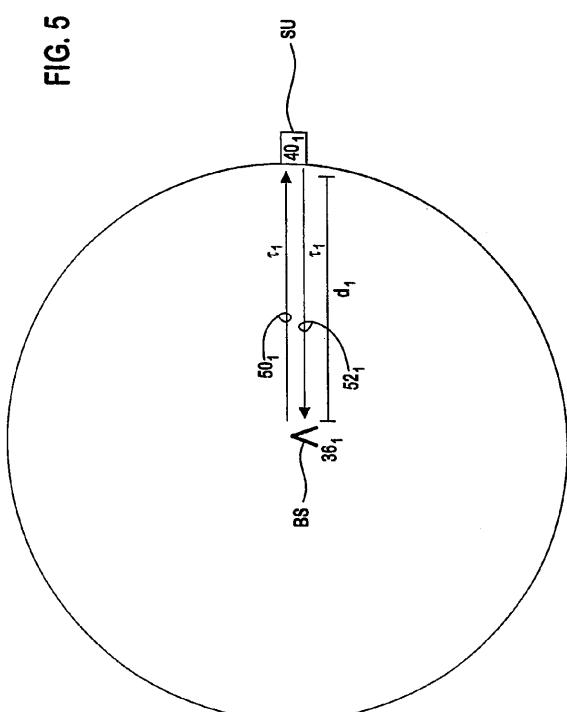


FIG. 4

【図5】



【図6】

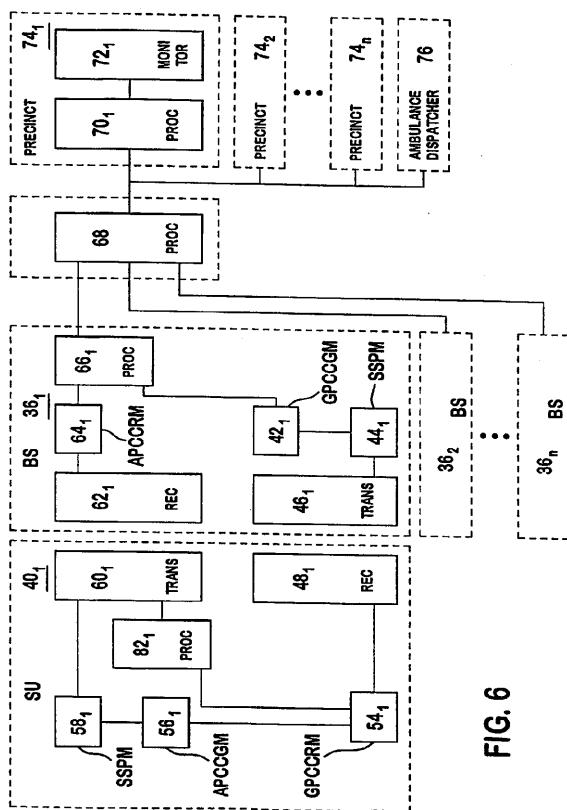
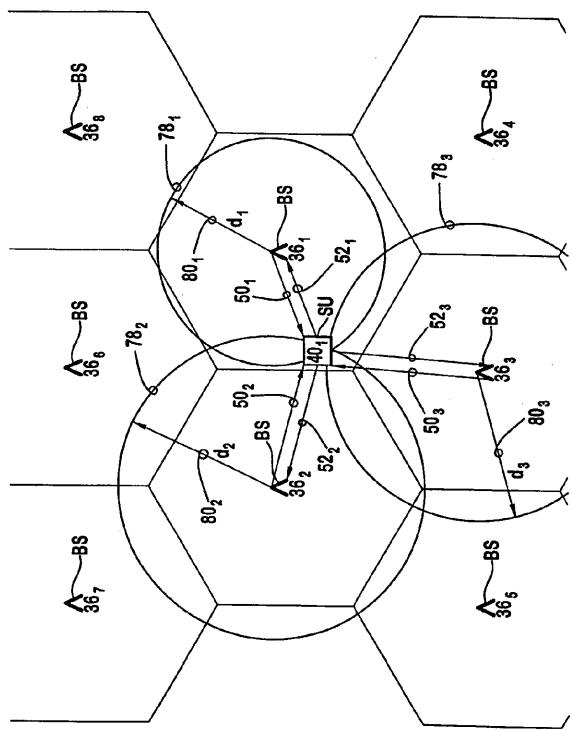


FIG. 6

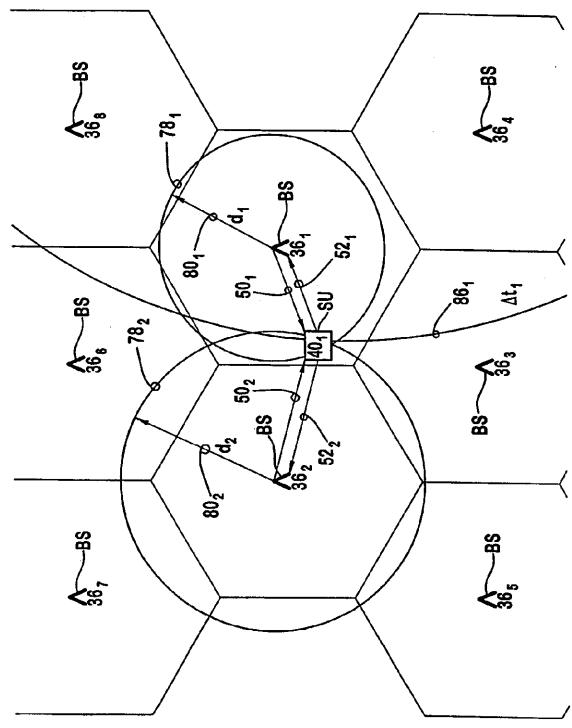
【 図 7 】

FIG. 7



【 図 9 】

FIG. 9



【 図 8 】

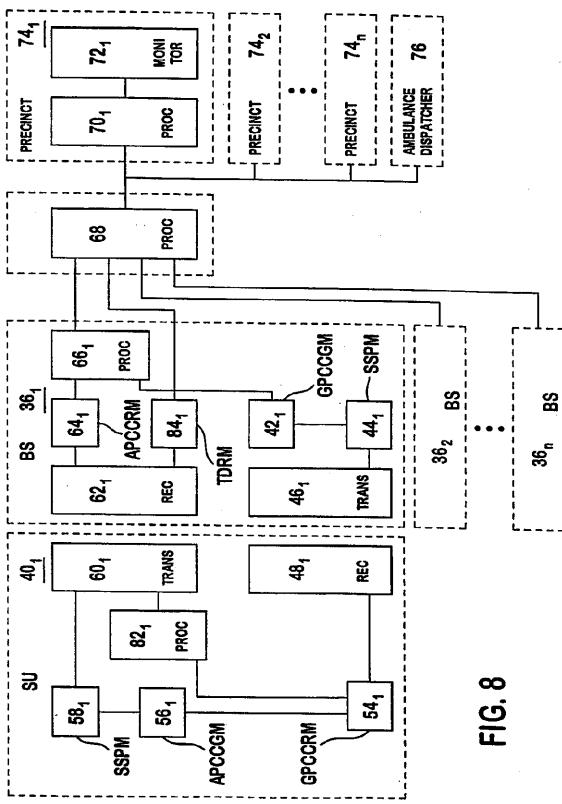
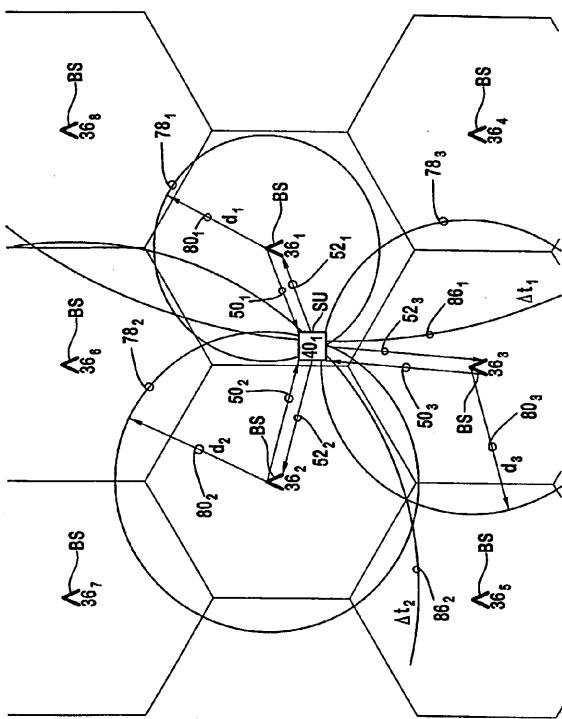


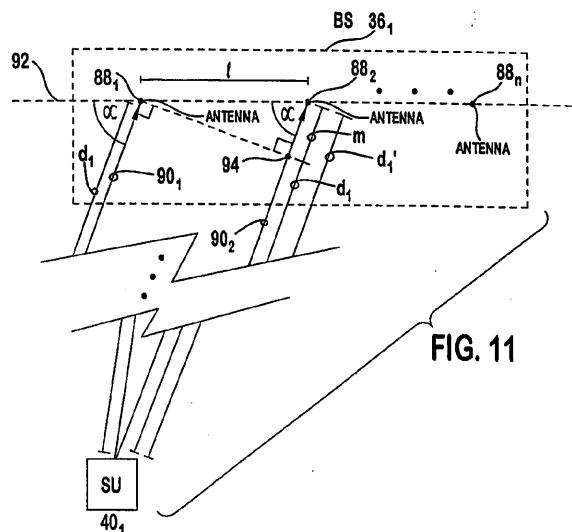
FIG. 8

【 図 1 0 】

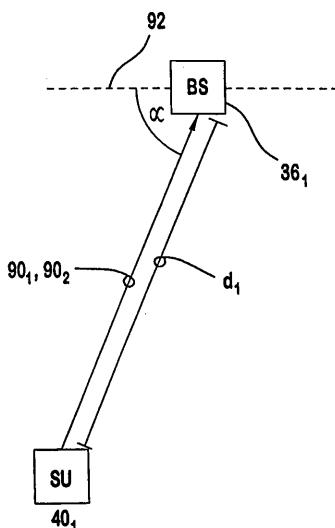
FIG. 10



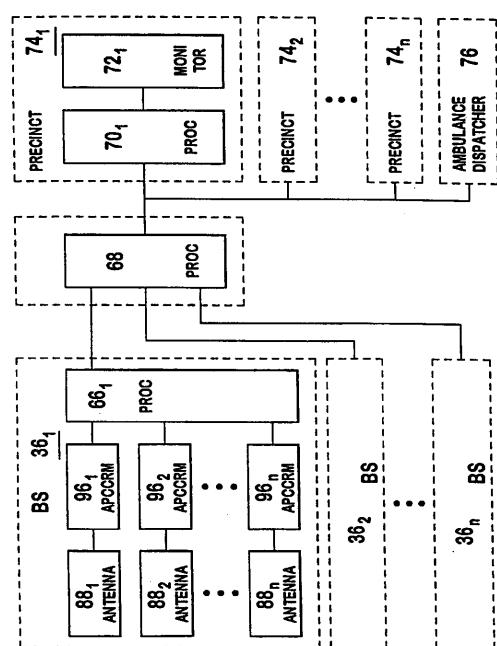
【図 1 1】



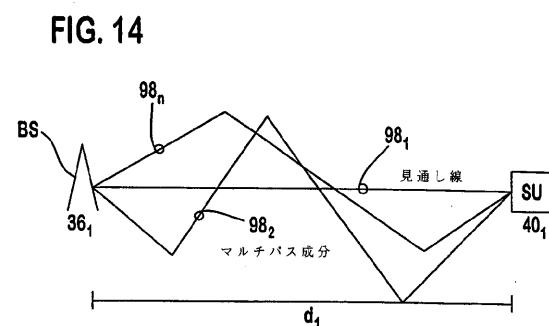
【図 1 2】



【図 1 3】

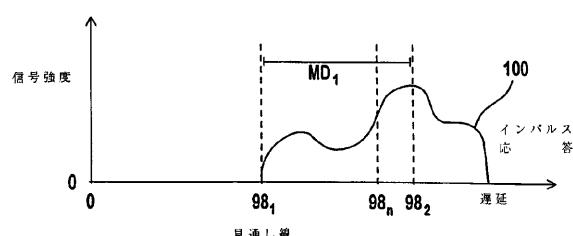


【図 1 4】

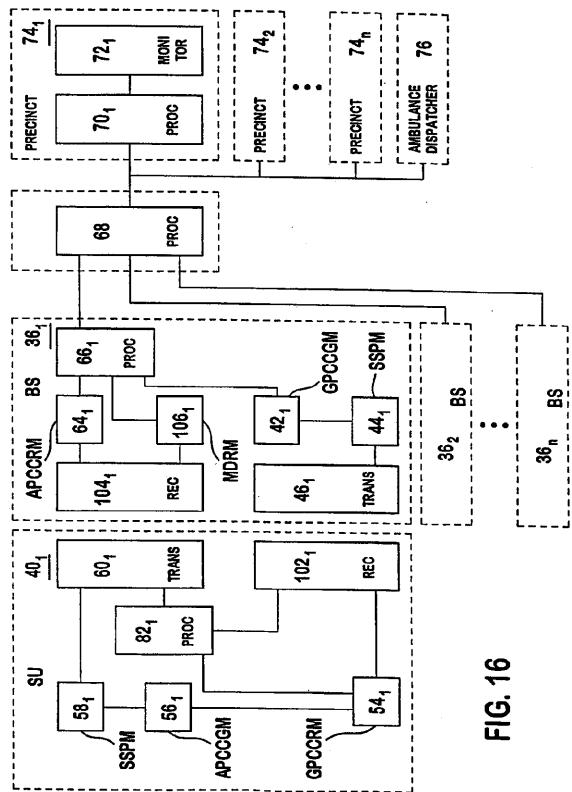


【図 1 5】

FIG. 15



【図 16】



フロントページの続き

(56)参考文献 特開平10-322752(JP,A)
特表2001-500256(JP,A)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)
H04B7/24-7/26, H04Q7/00-7/38